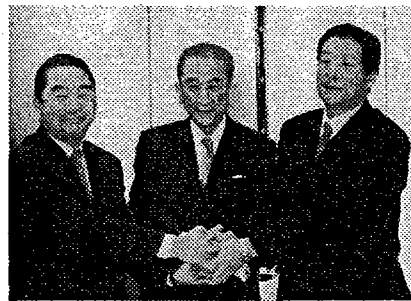


(第三種郵便物認可)

災害時に迅速対応

静岡、山梨、神奈川 「地域の安全を守る」 3建協が防災協定

地域住民の安全確保へ万全を期すため、富士山を中心とした静岡県、山梨県、神奈川県の3建設業協会は3日、「災害時の相互応援に関する協



左から伊藤会長、金泉会長、石井会長

定」を締結した。同日に各建設業協会内に設置する災害対策連絡協議会の役員も選任し、会長に松尾文明神奈川県建設業協会企画委員会委員長を選出した。今後、各協会は相互に協力し、被災した県の応急対策を円滑に実施していく。

調印式は、伊藤孝静岡県建設業協会会長、石井由己雄山梨県建設業協会会長、金泉隆介神奈川県建設業協会会長が協定書にサインし、今後の協力を誓った。金泉会長は「災害

発生時に機動的、速やかに効果を発揮し、存在意義を示したい」と述べた。石井会長は「これまで以上に地域の安全を守っていかねばいけないと感じている」とした。伊藤会長は「静岡は東海地震などが懸念されており、この協定は大変心強い。いざという時にスムーズに行動できるように努力したい」と語った。

同協定は、これまで静岡、神奈川、山梨の2つの建設業協会の間で結ばれていた協定を一本化し、3協会としての協定書を締結する。同日に設置された連絡協議会は今後、通信・連絡体制、災害対策の情報交換、災害対策施策などを検討する。会見で、金泉会長は人や機械、道路網の状況など広域対応などを課題に挙げ、「まず3県が訓練の成果をあげていきたい」とした。また、伊藤会長は「静岡としては愛知と協定を結ぶ希望はあるが、相手方や行政上の問題もあるため、今後検討したい」との考えを示した。